

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月18日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部 障害福祉課
分野	06 障がい者（児）福祉	関係課	教育委員会事務局・教育政策室
施策	26 自立支援対策の推進		
施策の目的	障がい者（児）が、その有する能力や適性に応じ、自立し、安心して地域での生活を送れるようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	自立支援給付事業
取り組み②	地域生活支援事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
サービス等利用計画作成数	相談支援事業所による計画作成数	件	512	245	698	907	870	940	951
福祉的就労からの一般就労者数	福祉的就労施設から一般就労への移行人数	人	12	7	28	21	34	14	32
その他施策の取組事項に係る成果	プラン作成によりサービス利用の適正化が図られ、市民サービスが向上した。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	国の方向性では個々のニーズに合ったきめ細やかなサービスの提供が求められ、そのために必要な相談支援事業所による計画作成数は、目標値を達成している。しかし、各相談支援事業所の業務内容やプラン作成数などに偏りが見られるため、相談支援事業所の役割の明確化を図るとともに、相談体制の整備が求められている。 また、障害者の就労支援についても、国の成果目標にも掲げられており、障がい者の自立や就労定着に向けたさらなる支援が求められている。	対応策	基幹相談支援センターの開設及びそれに伴う相談支援事業所の再編により、相談支援事業の質を高めるとともに役割を明確化し、相談支援や情報提供体制の整備・充実を図っていく。また、身近な相談場所として市民への周知も行っていく。 障害者の就労については、戸田市障害者就労支援センターを中心に、就労系施設や一般企業への積極的な働きかけを行うとともに、就労推進部会で作成した「障害者就労プロセスマップ 障害者本人編」や「戸田市福祉就労施設ご案内パンフレット」を活用し、障害者の社会参加や就労の促進につながるよう、関係機関と連携のもと支援していく。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	サービス等利用計画作成数は目標値を達成したが、更なる相談業務の充実に向け相談体制の環境整備を図っていく。また、福祉的就労からの一般就労者数についても目標値を上回り、いずれの指標についても、順調に目標を達成した。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	障害者福祉サービスの利用者が増加していることから、予算増が見込まれている。「戸田市障がい者総合計画」の見込量に基づき、人員・予算ともに対応していく。
↑		

(評価者コメント)

障がい者（児）が、地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービスの適切な提供や自立に向けた支援を行うほか、基幹相談支援センターの開設により相談支援体制の充実を図っていく。また、障がい福祉サービスの提供については、利用者のニーズを考慮し「戸田市障がい者総合計画」に沿った事業展開を行っていく必要がある。特に、障害者の自立に向けては、国の方向性も踏まえ、関係機関との連携を図りながら、就労や社会参加の場の確保など適切な情報提供ができるよう就労推進体制の整備に取り組んでいく。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月18日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源											
		事業 コード	事業 内容	事業 区分	R2決算額	事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コ メ ン ト										
					R3予算額			施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性																
					R4計画額													事業費	うち一般財源	人件費							
98		心身障害者扶養共済制度掛金助成事業 (障害福祉課)																									
	98	01	03	01	03	98	98	任意	10,088	9	A	A	A	B	9	終	※「障害者居宅生活 援護事業」へ統合	0									
									0																	0	
									0																		
									0																		
02		就学・教育相談事業 (教育政策室)																									
	02	01	10	01	05	02	02	任意	6,197	1	B	B	A	B	1	B		0									
									9,809																		
									10,276																		
									10,276																		
								0																			
計 (千円)									事業費	3,032,395	3,182,721	3,643,781	0														
									うち一般財源	2,804,871	1,167,709	1,308,634	0														

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了